

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K01222

研究課題名(和文) 東京大都市圏都心および郊外における夫婦共働き世帯の生活時間に関する研究

研究課題名(英文) An analysis of timeuse of dual income households living in central Tokyo and the suburbs

研究代表者

矢部 直人 (Yabe, Naoto)

東京都立大学・都市環境科学研究科・准教授

研究者番号：10534068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：都心と郊外の生活時間の差を、夫婦とも正社員世帯、夫のみ正社員世帯、以上の二つの共働き世帯に注目して分析した。その結果、正社員に関してはいずれも都心の方が郊外よりも通勤時間が短く、統計的に有意な差はないものの仕事時間が長い傾向があった。夫に関しては、都心の方が郊外よりも、朝の子どもの送迎を担当する割合が高く、短くなった通勤時間の一部が育児関連の負担に割り当てられている可能性がある。一方の妻の側は、都心の方が郊外よりも家事時間が短い傾向にあった。この背景として、都心では週末に車で食品の買い物へ行く割合が少なく、自炊の時間が短いことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東京都心部における人口増加は1990年代後半から続いているが、郊外と比べた都心における生活の実態は明らかではなかった。都心の方が郊外よりも通勤時間が短いことは容易に想像できるが、本研究はその短くなった通勤時間が何に使われているのかを、夫の育児の負担という一部の時間の使い方についてではあるものの明らかにすることができた。また、郊外と比べて都心では車を持つ人が少ないことが、買い物や自炊の時間と関連しているという、ライフスタイルの差異の一端も示すことができた。すなわち、夫婦における家事や育児の負担を考える際に、都心と郊外といった空間的な差異が重要であることを示した点に、本研究の意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the difference in timeuse between central Tokyo and the suburbs, focusing on two types of households: households in which both spouses are full-time employees and households in which only the husband is a full-time employee. As a result, the commuting time for full-time employees was shorter in the city center than in the suburbs, and the work hours tended to be longer in the city center than in the suburbs, although the difference was not statistically significant. For husbands, the percentage of husbands who were responsible for picking up their children in the morning was higher in the city than in the suburbs, suggesting that part of the shorter commuting time may have been allocated to childcare-related responsibilities. On the other hand, wives tended to spend less time on housework in the city than in the suburbs. This may be due to the fact that the proportion of shopping trips by car is lower in the city center, and the time spent cooking for themselves is shorter.

研究分野：都市地理学

キーワード：時間地理学 生活時間 インターネット 都心 郊外 東京

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降の東京大都市圏では、都心において人口が増加する人口の都心回帰現象が顕著になった。人口の都心回帰現象に関する研究では、矢部(2003)が、東京都港区を対象に調査を行い、民間分譲マンションに居住する世帯には、夫婦共働き世帯やシングル女性世帯が多いことを明らかにした。

戦後の都市郊外に典型的であった世帯は、夫が就業し妻が専業主婦という世帯であった。ところが、人口の都心回帰現象により、かつて典型的であった世帯とは異なるタイプの世帯が出現しているのである。もちろん夫婦共働き世帯は従来からも存在していたが、都心においてこのような世帯がある程度のボリュームを持った層として現れてくるのは、1990年代後半以降の新しい現象であろう。

一般に、都心では郊外と比べて職住近接となるため、郊外とは異なるライフスタイルがみられると予想される。ライフスタイルを端的に示すものとして、一日の活動ごとの時間配分を表す生活時間がある。矢部(2014)は、都心に居住する世帯の生活実態を明らかにするため、就業主婦の生活時間の調査を行っている。そこでは、1990年代の郊外の調査と比べて、都心においては家事の時間が短いことが明らかになった。また、都心の就業主婦は家事時間を短縮する工夫として、ネットショップなどインターネットのサービスを郊外よりも積極的に利用していた。しかしながら、インターネットのサービスを利用する主婦とそうではない主婦を比べた場合、家事時間に差はなく、インターネットの利用が家事時間を減らす効果は認められなかった。

都心における上記のような生活の特徴が生じた要因として、就業主婦の夫の生活時間が関わっている可能性がある。つまり、都心では郊外よりも夫が積極的に家事を分担するため、主婦の家事時間が短くなると推測できる。また、都心では生鮮食料品を扱うスーパーが郊外よりも少ないことにより、ネットショップの利用が高い可能性もある。

地理学における生活時間に関する研究では、時間地理学のアプローチが用いられてきた。ここでは、世帯の生活時間の特徴が、アンケート調査によって得られる活動日誌データを分析することを通して明らかにされてきた(高橋 1990, 荒井ほか 1996)。特に、日本の都市部における生活時間に関する時間地理学的研究は、主に都市郊外において行われてきた(岡本 1995, 杉浦・宮澤 2001)。一方、近年の欧米における時間地理学研究では、ICTの利用が生活時間に与える影響に注目が集まっている(Couclelis 2009)。実証的な研究としては、インターネット利用目的のジェンダー間の差に注目した Ren and Kwan (2009)、夫婦それぞれの生活時間についてインターネット利用の影響を分析し、夫婦間の家事時間の平準化について検討した Schwanen et al. (2014) などの研究がある。

2. 研究の目的

上記の日本の時間地理学研究においては都心における生活時間の研究が少なく、都心における生活時間の実態は明らかではない。また、同時代の郊外と都心を比較して、生活時間にどのような特徴があるのか研究する余地がある。本研究では、以下の2点を明らかにすることを目的とする。1) 東京大都市圏の都心と郊外では、夫婦共働き子育て世帯の生活時間にどのような違いがあるのか。2) 都心と郊外で異なる生活時間の特徴がみられた場合、それに影響を与えている要因は何か。また、海外の研究ではインターネットの利用に関心が集まっており、インターネットの利用という視点も加えて分析することで、より多角的に生活の特徴を明らかにすることを目指す。

3. 研究の方法

本研究では、以下の二つのデータを用いた。

一つ目は、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの『di-PiNK』(2020年5月時点)である。このデータは、NTTドコモのdポイントクラブ会員のうち、別途同意を得た会員の属性情報、位置情報、アンケート回答を統合したデータベースであり、携帯電話の位置情報から推定した居住地・勤務地や出勤・退勤時刻を活用した分析が可能である。本研究では、末子年齢18歳未満の子どもがいる共働き世帯を対象として、データを抽出した。さらに、都心と郊外の比較をするため、サンプル数を考慮して、都心と郊外の範囲を以下のように定義した。都心は、千代田、中央、港、新宿、渋谷、豊島、台東、文京、江東の各区である。郊外は、八王子、府中、町田、多摩、稲城の各市である。

二つ目は、Webアンケート調査による独自のデータである。Webアンケート調査の実施は株式会社インテージに委託した。アンケート調査に回答する登録モニターの抽出条件は、以下の通りである。1) 年齢：18～69歳、2) 婚姻状況：既婚者、3) 末子年齢：末子年齢18歳未満の子ども

あり、4)職業：会社員、会社役員・管理職、公務員・団体職員、派遣・契約社員(女性の場合)、パート・アルバイト(女性の場合)のいずれか。5)世帯タイプ：夫婦とも正社員もしくは、夫が正社員で妻が非正規もしくはパート・アルバイト。これらの条件を満たしたサンプルを、8つのグループに分割した。すなわち、世帯タイプ(2)×夫と妻(2)×都心・郊外(2)=8分類に分け、各分類の回収数が最低60となることを目標とした。調査期間は2020年10月20日(火)~22日(木)であり、依頼した886サンプルのうち有効回答は492サンプル(回収率55.5%)となった。ただし、郊外における夫婦とも正社員世帯の妻が49サンプルとなり、60サンプルを下回った。

4. 研究成果

本研究の成果を簡単にまとめると以下ようになる。サンプル数を多く確保できる di-PiNK の分析結果からは、正社員に関しては、都心の方が郊外よりも通勤距離が短いことが分かる。出勤時刻と退勤時刻をみると、夫婦とも正社員世帯の夫に関して、都心は郊外よりも遅く出社し遅く退社していた。家事時間と関連する自炊の頻度では、夫婦とも正社員世帯の夫は、夫婦の一方のみ正社員世帯の夫よりも、自炊の頻度が高かった。しかし、それぞれの世帯タイプの中で都心と郊外を比べた場合に、自炊の頻度に有意な差はなかった。外食の頻度は、いずれの世帯タイプにおいても都心の方が郊外よりも多い。ネットショッピングの利用については、都心の方が郊外よりも多い。特に夫婦とも正社員世帯の都心の妻が、食品を郊外よりも多くネットで購入している。

これらの di-PiNK の結果をさらに掘り下げて分析するため、生活時間を調べる Web アンケート調査を実施した。生活時間を都心と郊外で比べると、正社員において、いずれも都心の方が郊外よりも通勤時間が短かった。統計的に有意な差はないものの、夫婦とも正社員世帯の夫は、都心の方が郊外よりも仕事時間や朝の家事時間、育児時間が長いことも確認された。このうち、育児に関連する活動について、子どもを保育所へ送迎する担当について検討を加えた。その結果、夫に関して、都心の方が郊外よりも朝の子どもの送迎を担当する割合が高いことが明らかになった。通勤時間が短いことにより朝の時間に余裕が生まれ、夫が送迎を分担している可能性がある。

妻の側については、必ずしも有意ではないものの、家事時間は都心の方が郊外よりも短く、仕事時間は都心の方が長い傾向がある。そこで、妻が働く上での工夫を検討すると、インターネットの利用が一定の割合を占めていた。家事と関連する食品の購入については、都心の方が郊外よりも、飲料や生鮮食料品をネットで購入する割合が高い。ただし、ネットでの食品の購入が家事時間を短縮する効果について検討したところ、統計的に有意な効果は認められなかった。食品の購入に関しては、都心では車を所有する割合が低いいため、ネットで購入されている可能性がある。車で食品をまとめて買いに行かないことは自炊の時間を少なくすることと関連し、都心における短い家事時間につながっていることが考えられる。

本研究の課題は、以下の通りである。都心と郊外を比べたときの生活時間の差は通勤時間に最も表れるが、短くなった通勤時間がほかのどの活動に使われているのかは一部しか明らかにすることができなかった。特に、妻の側の通勤時間が短くなった分の時間が、どの活動に使われているのか不明な点が多い。次に、新型コロナウイルス感染症の流行期と調査時期が重なったため、生活時間にも変化があり、分析結果の解釈が難しくなっていることがある。この点については、新型コロナウイルス感染症が終息した後に、再び調査をすることが最も確実な方法と思われる。今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 矢部直人	4. 巻 14
2. 論文標題 ロンドン東部とオリンピック公園の現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 154-161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32245/urbangeography.14.0_154	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 矢部直人	4. 巻 71
2. 論文標題 学界展望（2018年1月～12月） 経済地理一般	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 257-261
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4200/jjhg.71.03_245	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 矢部直人	4. 巻 63
2. 論文標題 共通論題シンポジウム「世界都市東京論の再考」へのコメント	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 345-346
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 矢部直人	4. 巻 168
2. 論文標題 （書評）新井智一著『大都市圏郊外の新しい政治・行政地理学 米軍基地・環境・ジェンダー』日本評論社	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 多摩のあゆみ	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢部直人	4. 巻 10
2. 論文標題 埼玉県人間市のジョンソンタウンにおける過去の空中写真を用いた3D景観モデルの作成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 観光科学研究	6. 最初と最後の頁 93-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 矢部直人
2. 発表標題 東京大都市圏の都心と郊外における夫婦共働き世帯の生活時間
3. 学会等名 第29回地理情報システム学会学術研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢部直人
2. 発表標題 東京都心部におけるジェントリファイヤーの生活時間
3. 学会等名 首都大学東京地域共創科学研究センター・研究環共催国際フォーラム「大都市圏におけるジェントリフィケーション」(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢部直人
2. 発表標題 ベクトルの空間的自己相関と地理的加重2次元回帰分析
3. 学会等名 2018年GRECO会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢部直人
2. 発表標題 共通論題シンポジウム「世界都市東京論の再考」コメンテーター
3. 学会等名 経済地理学会第64回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 矢部直人
2. 発表標題 縮小する東京大都市圏における生活時間
3. 学会等名 2016年度地理学教室第1回研究交流会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 矢部直人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 4
3. 書名 『キーワードで読む経済地理学』（分担執筆担当部分：コラム金融：不動産証券化と東京における不動産開発.）	

1. 著者名 Yabe, N	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 20
3. 書名 Tokyo as a Global City: New Geographical Perspectives (分担執筆担当部分：Central Tokyo as a place for raising children while working)	

1. 著者名 矢部直人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 二宮書店	5. 総ページ数 223
3. 書名 ツーリズムの地理学（分担執筆担当箇所：東京・裏原宿におけるアパレル小売店の集積に関する研究）	

1. 著者名 矢部直人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 252
3. 書名 現代人文地理学（分担執筆担当箇所：GISの普及と人文地理学，世界都市の都心空間，都市空間とエスニシティ・観光）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

矢部研究室 https://researchmap.jp/yabebeya/
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関